

# 近代イギリスのエリート教育に関する研究

——19世紀パブリック・スクールの生徒の社会的構成——

藤 井 泰

## 目 次

はじめに

I 「パブリック・スクール」の形成史

II パブリック・スクールの量的拡大

III パブリック・スクールの生徒の社会的出自のデータと特性

おわりに

## はじめに

筆者はこれまでパブリック・スクールの研究に従事してきたが、ここ数年、近代ヨーロッパのエリート教育に関する比較史の共同研究に係わってきた<sup>1)</sup>。19世紀パブリック・スクールの性格をエリート養成という観点から検討する機会を得たわけである。本稿はこの作業の成果のひとつである。

さて、イギリスにおけるエリートに関する研究は社会学や歴史学の分野で一定の成果が積み重ねられてきた。たとえば、政治エリートに関するガッツマンの研究、官界エリートについてのケイサルの研究、軍事エリートに関するラゼルの研究などがその代表的なものである。近年では、ギデنزおよびスタンワースあるいはジェレミーの研究に見られるように、実業エリートの本格的な研究も進んできている<sup>2)</sup>。またパーキン<sup>3)</sup>は専門職社会の形成という観点から約3,000人のエリートの社会的背景について調査し、画期的な業績をまとめた<sup>3)</sup>。さらにかれの研究助手をつとめたこともあるルービンSTEINはパーキンの研究を発

展させ、その成果を『近代イギリスにおけるエリートと富裕者』（1987年）という書物にまとめ、各界のエリートのリクルートメントについて多くの知見をわれわれに示している<sup>4)</sup>

これらの実証的な歴史研究では、個々の分野のエリートたちの社会的出自や学歴がどのようなものであったのかについて調べられ、彼らの多くがパブリック・スクールの出身者であり、オックスブリッジ（オックスフォードとケンブリッジ両大学の略称）で教育を受けたことが指摘されている。たとえば、1892年から1914年にかけて採用されたインド高等文官の学歴調査によれば、中等教育ではパブリック・スクール出身者が60%であり、高等教育ではオックスフォード出身者が49%、ケンブリッジ出身者が30%を占めていた<sup>5)</sup>。インド高等文官は19世紀イギリス社会のエリートの一例であるが、このような威信の高いエリートを輩出する学歴経路として、パブリック・スクールからオックスブリッジへという教育体系は確かに存在していたと言えよう。

本稿は19世紀においてエリート養成を担った学校としてパブリック・スクールを対象とする。では、パブリック・スクールはどのような教育を行っていたのであろうか。パブリック・スクールと呼ばれる学校は何校あったのか。何人ぐらいの生徒が在籍していたのか。彼らの社会的出自はどうであったか。卒業後のキャリアも気になるところである。パブリック・スクールからオックスブリッジへの進学状況はどうであったろうか。近代イギリスにおけるエリート形成とその教育を論じる場合、このような基本的な事項をまず確認しておくことが必要不可欠な作業であると思われる。

そこで本稿では、エリート養成機関としてのパブリック・スクールの特質を明らかにする作業の一環として、これまであまり紹介されてこなかったパブリック・スクールの生徒の社会的出自について検討したい。以下、まず第1節では19世紀パブリック・スクールの形成史について概観する。第2節では19世紀後半におけるパブリック・スクールの量的拡大とその特徴について論述する。このような検討を踏まえた上で、第3節において、バムフォード、ルービンス

テイン、ビショップらの研究成果に依りながら、どのような社会階層の者が19世紀パブリック・スクールに入学したか、生徒の社会的出自のデータとその特性について分析したい。

## I 「パブリック・スクール」の形成史

パブリック・スクールの由来を論じることはなかなか厄介なことである。だが、まず話の前提として19世紀初頭に一群のパブリック・スクールがどのような経緯でジェントルマン<sup>6)</sup>の養成の場としてイギリス社会に登場してきたか、簡単に振り返っておきたい。

異説もあるが、19世紀初頭においてパブリック・スクールと目されたのは、次の9校であった(表1)。創設順に列挙しておこう。すなわち、ウィンチェスター(1382年)、イートン(1440年)、セント・ポール(1509年)、シュルーズベリー(1551年)、ウェストミンスター(1560年)、マーチャント・テイラーズ(1562年)、ラグビー(1567年)、ハロー(1571年)、チャーターハウス(1611年)である。これら9校がいわば、元祖パブリック・スクールである。なお、チャーターハウスとセント・ポール(両校ともロンドンに位置した)を除き、すべて寄宿制を採用する学校であった。

これらの学校はもともと、比較的貧しいが優秀な男子に主にラテン語を無償で教える学校として発足したものであり、支配者階級であるジェントルマンの子弟の教育の場として特別に創設されたわけではなかった。何らかの寄付行為

表1 9校のパブリック・スクール

学校名	創設年
ウィンチェスター	1382
イートン	1440
セント・ポール	1509
シュルーズベリー	1551
ウェストミンスター	1560
マーチャント・テイラーズ	1561
ラグビー	1567
ハロー	1571
チャーターハウス	1611

による基本財産にもとづき設置されたので基金立グラマー・スクール(文法学校)と呼ばれ、オックスブリッジへの進学準備教育を行い、主に聖職者への道を開いていた。基金立グラマー・スクールは16世紀中葉から17世紀中葉にかけて、富裕な商人や名望家の寄贈が相次ぎ、全国の

主要な町々に普及していった。こうしてイギリスが封建社会から近世社会に転換するなかで中層の人々の教育機会も次第に拡大していった。

グラマー・スクールの創設ラッシュが続く16世紀末頃から、上流階級の間にも、家庭教師（チューター）による個人教授に代えて、その子弟を名が知れたグラマー・スクールに「私費生」（授業料を払う生徒）として送り始める人々が出てきた。とりわけジェントルマンの次三男の場合、所領が継げないので、何らかの職で生計を立てる必要があったが、聖職者や法律家などの専門職になる場合、オックスブリッジの学歴が求められるようになり、その進学準備教育としてグラマー・スクールへの入学が選択肢のひとつとなっていった。基金立学校側も、基本財産の収入だけでは財政困難になり、裕福な家庭の子弟を「私費生」として積極的に受け入れざるを得なかった事情もあった。

もっとも、18世紀になっても、家庭教師による教育か学校教育かという論争はただちに決着がついたわけではない。このことを、ハンスの研究で確認しておこう。すなわち、ハンスはこの時代に生まれた各界のエリート（『国民伝記事典』に収録された1685年から1785年に生まれたイギリス人3,500人を対象）の学歴を調べている<sup>7)</sup>。この研究結果によれば、22%の者が名門9校のパブリック・スクールの出身者であったのに対して、学校教育の経験がない者の割合は28%にのぼっていた。学校教育を経て、エリートの地位につく者も増加しているが、学校教育に頼らず、家庭教師による個人教授の慣行が依然として根強かったことが知られる。

このように18世紀はジェントルマンの教育の場が廷内の私教育から学校教育へ移行する過渡期として位置づけられるが、さすが18世紀後半になると、ジェントルマン教育において学校教育支持の声も強くなった。たとえば、「少年は私教育〔家庭教師による個人教授〕で5年間を要して学ぶであろう以上の本当の知恵をパブリック・スクールでは1年間で学ぶ<sup>8)</sup>」という意見に代表されるように、ジェントルマン教育論で学校教育を支持する論調が優勢になっていった。この結果、ますます多くの貴族やジェントリーが学校教育という場でその

子弟を教育するようになり、実績のあるグラマー・スクールが選択されるようになった。

そして言葉の上でも、当初グラマー・スクールと代替可能なものとして発生したパブリック・スクール（場合によっては、グレートという形容詞を付けていた）という用語は、このような名門グラマー・スクール校を指して使われることになった。これらの学校が上記の9校であった。1810年に著名なジャーナリストであったM.スミスは、「古くから持続した基本財産をもつ教育の場であり、そこにはジェントルマンの子弟がかなり多数集まり、8-9歳から18歳まで寄宿し続ける場」と定義づけた<sup>9)</sup>。要するに、19世紀初頭になると、ジェントルマン階級の男子が行く学校（グラマー・スクール）がパブリック・スクールと呼ばれるようになったのである。

1860年代に設けられた王立委員会は、このような世評を公認する形で9校を「パブリック・スクール」の調査対象校に選定した。いわば、これら名門9校は政府のお墨付きを得て、公式にパブリック・スクールという名称が付与されたのである。

## II パブリック・スクールの量的拡大

### 1 パブリック・スクール・ブームの到来

19世紀中葉になると、産業革命による工業化や都市化の進展に伴って、産業ブルジョワジーや専門職などの中流階級が経済的に豊かになり、しかもその数は急増した。とりわけ、中流階級のなかでも富裕な上層の人たちの間で、ジェントルマンの教育、つまりパブリック・スクールに対する需要が高まった。だが、9校のパブリック・スクールがいくら生徒数を増加させても、量的には自ずと限界があった。

このような中流階級の需要に対応して、19世紀以前から存在していた既存のローカルな基金立グラマー・スクールの中でも、野心的な校長が赴任してきて、パブリック・スクールをめざした学校づくりを意欲的に行うところも出てきた。

彼らは、アーノルド校長の訓育方式を導入したり、「私費生」の寄宿生の数を増やしたり、古典語教育を充実させて、オックスブリッジへの進学者を多くした。この結果、これらの学校の中には19世紀後半になると、その地位を向上させ、パブリック・スクールと見なされるようになったものも少なくない。たとえば、1869年にパブリック・スクールの校長会議 (Headmasters' Conference) を発足させたスリング校長のアピンガム校、元ラグビー校教師のリー校長のキング・エドワード六世校などがその代表的な例である。

また、1840年以降、アーノルドら先駆的な校長による改革でその面目を取り戻しつつあったパブリック・スクールに範をとった寄宿制の学校が続々と新設されたことも重要である。これらの学校は、新しい設置形態をとる私立学校であり、株式によって資金を集め、その資金をもとに学校の建設と運営を行うものであり、共同出資立学校と呼ばれていた。イートンやハローなど超名門校に比べると、授業料は比較的安かった。1840年代にこうした学校の創設ラッシュの第1波があった。1841年にはチェルトナム校が開校し、これを皮切りにモールバラ (1843年)、ロサル (1844年)、ランシング (1848年) などの学校が相次いで設立された。第2波は1860年代にあり、クリフトン (1862年)、ヘイリベリ (1862年)、マルヴァーン (1864年) といった学校が設けられた。1880年代に第3波があり、その後、創設件数は漸減していった。バムフォードの研究によれば、1970年代後半にパブリック・スクールと目されていた200校のうち、実に130校 (65%) が19世紀の創立であった<sup>10)</sup>。パブリック・スクールのルーツは中世にまで遡れるが、実際は、全体の半数以上の学校が19世紀ヴィクトリア朝期に造られた新設校であったことは注目すべき事実である。

## 2 パブリック・スクールの校数の増大

もともと9校のみを数えたパブリック・スクールは、19世紀末には実際にはどのぐらいの校数になったであろうか。もっとも、パブリック・スクールは法制度上で規定された学校種ではなかったため、この問いに厳密に答えることは

ほとんど不可能である。

この難問に取り組んだ研究者に、レスター・ポリテクニク（現在のシモン・ド・モンフォール大学）のハニー教授がいる<sup>11)</sup> 彼の方法論は、パブリック・スクール教育の特色である課外活動に注目するユニークなものであった。すなわち、このような方法論が有効であるのは、次のような事情があった。1860年代頃からアスレティシズムの興隆にともなって、スポーツの学校間対抗戦が盛んになり、また軍事教練も導入され日頃の成果を披露する全国的な行事が開催されるようになった。こうした行事や大会に参加できるのは日本の民主的な高校野球とは異なり、特定の学校のみであった。閉ざされたサークルでの競技大会であった。ハニー教授は、このようなスポーツ競技大会（クリケット、ラグビー、ボートレース、体操、陸上競技、フェンシング、ラケットボール）や軍事教練などの諸活動での出会いによって学校間のネットワークが形成された事実に着目して、当時の膨大な史料を渉猟しそのリストをもとにして、1880年から1902年における一群のパブリック・スクールを特定化しようとしたのである。

表2が、ハニーの研究結果のまとめたパブリック・スクールのリストである。ハニーの試算によれば、その出身者が「パブリック・スクール人」とであるとみなされる学校は、おおよそ50校ほど存在し、そのほかパブリック・スクールの名称を主張できる一定の資格を有する学校がさらに50数校程度あった。

ハニーが100校余りに急成長した一群のパブリック・スクール内部の格差構造も指摘したことは注目される。大別して、主要（中核）パブリック・スクールと弱小（周辺）パブリック・スクールとの2つに分けている。比喩的に言えば、メジャー（1部）リーグとマイナー（2部）リーグという区分けであろうか。

しかも、それぞれのリーグの学校を、いくつかのランクに細分化している。

まずメジャー・リーグの主要パブリック・スクールについては課外活動の参加程度に応じて3つのグループにランク分けされている。イートン、ハローに匹敵する超名門校が22校、ランシングやラドリーなどの第2ランクの学校が8

表2 パブリック・スクールのリスト (1880~1902年)

## (i) 主要パブリック・スクール

## GROUP I (22 schools)

Bedford (Grammar)	Glenalmond	St Paul's
Bradfield	Haileybury	Sherborne
Charterhouse	Harrow	Tonbridge
Cheltenham	Malvern	Uppingham
Clifton	Marlborough	Wellington
Dulwich	Repton	Westminster
Eton	Rossall	Winchester
	Rugby	

## GROUP II (8 schools)

Blair Lodge	Highgate	Lancing
Eastbourne	Hurstpierpoint	Merchant Taylors'
Felsted		Radley

## GROUP III (20 schools)

Bath College	Cranleigh	Loretto
Bedford Modern	Edinburgh Academy	Merchiston
Berkhamsted	Epsom	Reading
Blundell's	Fettes	Shrewsbury
Brighton	Forest	University Coll. Sch.
Cambridge (The Leys)	Leatherhead (St John's)	Weymouth
Canterbury (King's Sch.)		Whitgift

## (ii) 弱小パブリック・スクール

## GROUP IV (14 schools)

Aldenham	Framlingham	South Eastern Coll.
Ardingly	Isle of Man (King William's)	(St Lawrence)
Chigwell	King's Coll. Sch.	Ramsgate
City of London	Oundle	United Services Coll.
Derby	St Edward's, Oxford	(Westward Ho)
Dover		Warwick

## GROUP V (40 schools)

Abingdon	Hereford Cathedral Sch.	Plymouth
Bedford County	Ipswich	Pocklington
Birmingham (King Edward's)	Jersey (Victoria Coll.)	Portsmouth Grammar
Blackheath	Leamington	St Olave's
Brecon (Christ Coll.)	Leeds Grammar	Sedbergh
Bromsgrove	Liverpool Coll.	Stonyhurst
Bury St Edmunds	Llandoverly Coll.	Sutton Valence
Cambridge (Perse)	Manchester Grammar	Wakefield (Queen Elizabeth's Grammar)
Carlisle Crammar	Merchant Taylors', Crosby	Wellingborough Grammar
Christ's Hospital	Mill Hill	Windsor (St Mark's)
Cranbrook	Monmouth	Worcester (King's Sch.)
Denstone	Newton (Abbot) Coll.	York (St Peter's)
Durham	Magdalen Coll. Sch., Oxford	
Giggleswick		
Guernsey (Elizabeth Coll.)		

出典: J. Honey, "Tom Brown's Universe: The Nature and Limits of the Victorian Public Schools Community", B. Simon and I. Bradley eds., *The Victorian Public School*, Dublin, 1975, pp. 28-29.



校、『チップス先生さようなら』の舞台になったケンブリッジのリーズなどの第3ランクの学校が20校ほどあったとしている。これらの学校は、学校間の相互交流が十分にあり、厳密な意味で互いにパブリック・スクールであることを明確に認識していたと主張できるものであり、総数は50校となる。

一方、なんとかパブリック・スクールとして集合アイデンティティを担保していたと判断できる学校として、さらに50数校を割り出している。マイナーリーグのパブリック・スクールである。すなわち、シティ・オブ・ロンドン・スクールやロンドン大学の付属学校であるキングズ・カレッジ・スクールなどの通学制の学校からなる14校の第4ランクの学校である。また最下層の第5ランクの学校には、バーミンガムのキングズ・エドワード四世校などの地方都市の名門校を中心とする40校ほどがあげられている。後述する非国教派の学校ミル・ヒルはハニーの区分けでは最下位のグループのひとつであった。

このようにパブリック・スクールというひとつの共同体の中に、いくつかの下位集団が存在していた。

もちろん、ハニーの研究方法論にも、当然のことながら限界もある。各種の課外活動による学校間の交流という指標はパブリック・スクールの特性の一部ではあるものの、やや恣意的でもあるという批判である。たとえば、ハニーの分類では名門校のラドリーは軍事教練の行事に参加していないこともあり総点が低くなり、第2ランクに位置付いている。しかし、同校の生徒の学業成績や教員の質を加味すると、第1ランクの学校であると言っても間違いではない。また元祖パブリック・スクールのシュルーズベリーは校外の課外活動に参加が乏しくて、第3ランクの学校となっていることもその伝統と学業面の観点からすれば、もっと上のランクにすべきところであろう。だが、ハニーはこのような学校は例外的な存在であるので、表の学校リストは当時のパブリック・スクール地図をほぼ正確に示していると反論している。

現在の研究状況では、19世紀末にどの学校がパブリック・スクールかを具体的に知るのには、ハニーの研究がもっとも有益な情報ということになる。

なお、1869年に発足した校長会議は、現在では、パブリック・スクールの校長会として認知されているが、ハニーによれば、世紀転換期の段階ではやや信頼性に欠ける点があると述べている。ちなみに、加盟校の数は1871年に50校を数え、1886年に79校になり、1902年には100校を超えるまでになったという。校数だけで判断すると、ハニーの研究とほぼ同数ということになる。

このようにみてくると、「校長会議加盟校」であれ、ハニーの研究であれ、19世紀末に、広義に解釈して100校程度のパブリック・スクールが存在したことになる。当時、イングランドだけでも、男子の中等学校は2,000校ほど存在したと言われているので、これで100校ほどのパブリック・スクールが全体の中等学校でどの程度であったかが分かる。<sup>12)</sup> ラフな計算で言えば、校数は全体の5%に過ぎなかった。

ちなみに生徒数で見ると、クラレンドン委員会の1861年の統計では9校のパブリック・スクール全体で2,741人であった。この2,741人という数字は、ごくわずかである。ルービンステインの概算によれば、当該年齢層の男子の0.3%弱であった。中等教育を受けたとされる中流階級（全体の20%程度）に限定すると、その割合は1.4%であったが、19世紀末では7%程度に増えたとされる。<sup>13)</sup> パブリック・スクールは増加したとはいえ、希少性という点から依然としてエリート校であり続けた。

ところで、上位50校のパブリック・スクールに見られる全体的な特徴について整理しておこう。

第一は、宗派的には英国国教会系の学校であるということである。第1ランク校の22校はすべて、英国国教会系である。第2ランク校も大体がそうである。これに対して非国教会の学校は少数派であった。たとえば、宗派を問わないロンドン大学付属のユニヴァーシティ・カレッジ・スクール（1833年開校）、メソヂストが創設したリーズ校、プロテスタントのミル・ヒルがあるに過ぎない。またカトリック系の学校は上位50校には入っていなかったが、格が低い下位グループの54校の中にはストーニーハースト校を発見できる。

第二の特徴としては、寄宿制が主流であったということである。これに対して通学制の学校としては、伝統校のセント・ポールとチャーターハウスのほかに、ウィットギフト、マーチャント・テイラーズ、ユニヴァーシティ・カレッジ・スクール、ベッドフォード、ダリッジなどがあつたが、少数派であつた。

第三には、伝統校と並んで、1850年代以降に主に中流階級の子弟のために作られた学校も、パブリック・スクールの仲間入りをしていることである。第2ランクのランシングやラドリー、第3ランクのベッドフォード・モダンやクランリーがその代表校である。

第四に、第三と関連するが、年間数百ポンドの学費がかかる寄宿制の学校と並んで、比較的安価な授業料で入学できる学校も存在することである。通学制の学校は授業料が比較的安く、平均、年間16ポンド程度であつた。ただ、高額な授業料を必要とする寄宿制の学校の場合でも、基金による奨学金制度が少数ながら用意されており、授業料免除（全額免除や減額）で入学できる道も開かれていた。たとえば、名門校のマールバラ校では、聖職者の息子のために創設基金による奨学金制度があり、入学者の8人に1人はこの奨学金をもらっていた。

第五に、地理的分布であるが、イングランドとりわけ南部に集中していた。スコットランドに位置する6校を除いて、すべてイングランドに存在していた。しかも、その多くがロンドンおよびロンドン周辺の諸州に集まっていた。

### III パブリック・スクールの生徒の社会的出自のデータと特性

#### 1 19世紀前半のパブリック・スクール生徒の社会的出自

パブリック・スクールとはジェントルマンの子弟が行く学校であつたことは先述のとおりであるが、実際の統計で、この点を改めて確認しておきたい。

まず19世紀前半に限定すると、少し古いが、バムフォードの研究が参考になる。表3は、イートンやハローら名門8校（ウィンチェスター、ラグビー、シュルーズベリー、チャーターハウス、セント・ポール、ウェストミンスター）

を対象校として、それぞれの同窓会名簿を基礎データとして、1801年から50年までの入学者全体の親の社会的出自を調査したものである。

表をみてみよう。第一に指摘できることは、パブリック・スクールの最大の顧客が貴族やジェントリーといった上流階級の息子たちであったことである。その割合は実に50%にのぼっている。進学率は推計に過ぎないが、貴族の息子の場合、おおよそ2人に1人がパブリック・スクールに入学している。土地ジェントリーも、ほぼ半数の者が8校のパブリック・スクールで教育を受けた計算になる。では、パブリック・スクールで学ばなかった者はどこで、ジェントルマン教育を受けたのか。確かに、8校に次ぐ、定評があるグラマー・スクール（たとえば、マンチェスター・グラマー・スクールなど）に行っていた者もいた。だが、それは少数の者であった。ラグビー校の校長に就任する前のアーノ

表3 名門8校のパブリック・スクール入学者の社会的出自 (1801-1850年)

	総数(割合)	推計人数	割合(%)
貴族と准男爵	3,175(12) *1,650(6)	**3,112	52
ジェントリー	9,883(38)	21,500	46
聖職者	3,090(12)	17,000	18
陸海軍士官	944(4)	12,000	8
専門職	1,348(5)	50,000	3
中流階級	828(3)	1,540,000	0.5
下層階級	193(0.7)	4,850,000	0.004
未詳	6,470(25)	66,000	1
(合計)	25,931	6,600,000	

注：「貴族と准男爵」の総数は、その近親者の息子も含まれている。

\*の人数は、直系の貴族の息子のみの人数である。また\*\*の人数は、その推定人数である。

ジェントリーとは、1,000 エーカー以上の土地所有者のことである。

専門職とは、表中の聖職者と将校以外の専門職である。

中流階級とは、商店主、実業家や借地農などである。

下層階級とは、大工、レンガ積み工などの熟練ないしは未熟練の労働者階級のことである。

未詳の大部分は、職業は特定化できないが何らかの資産で豊かな生活をしている人々である。

出典：T. Bamford, "Public Schools and Social Class, 1801-1850", *British Journal of Sociology*, Vol. 12, 1961, p. 229.

ルドがそうであったように、聖職者が自宅や牧師館で寄宿制の私塾を開いていたので、近隣の貴族やジェントリーの子弟はそこで教育を受けていたし、また家庭教師による教育も上流階級の男子教育においてこの時期まで依然として根強い慣行としてあった、とバムフォードは指摘している<sup>14)</sup>

第二に、地主ジェントルマンに次いで多数を占めていたのは聖職者や将校などを含めた専門職出身者であった。聖職者が12%、士官が4%、そのほかの専門職が5%であり、全体で入学者の21%を占めている。それぞれの職業の男子の進学率の推計は、聖職者が18%、将校が8%、その他の専門職が3%であった。彼らの多くは全国各地に普及していた基金立グラマー・スクールや私営学校で教育を受けていた<sup>15)</sup>パブリック・スクールへの進学率はごくわずかであったので、19世紀後半になり、工業化や都市化にともない専門職階層がますますイギリス社会で重要性を増し、しかもその社会的地位の向上をめざしていくと、上層の専門職の人々の間でパブリック・スクールを求める潜在的な需要は大きく拡大していくことになる。1840年代から始まるパブリック・スクール・ブームの到来は、このようなニーズへの対応ということであったと考えられる。

いずれにせよ、パブリック・スクールは数字の上からも、こういったジェントルマンの社会層の再生産の場として機能していたことは明らかである。

第三に注目されることはバムフォードの統計では、産業革命の進行につれてひとつの社会的勢力として勃興しつつあった製造業者や商人などの中流階級の人々が意外と少ないことである。裕福な実業家がパブリック・スクールに息子を行かせ始めるのは19世紀後半になってからのことであろうか。この問題については、次に見るルービンステインの研究を紹介する際に検討したい。

最後に言うまでもないことであるが、国民の大多数を占めていた労働者出身者はごくわずかであった。しかも人数は時代が下るにつれて減少している(1801-10年の64人から1841-50年の18人へと)。パブリック・スクールへの進学率は当該年齢層の0.004%という数字から分かるように、下層階級にとってはパブリック・スクールは事実上、無縁の世界であった。

表4は、同じ時期における学校別の統計である。対象校は、イートン、ハロー、ラグビー、セント・ポールの4校である。

この表で指摘しておくべきは、19世紀前半において同じ範疇で語られるパブリック・スクールの学校間で生徒の社会的出自には違いが見られたことである。対照的な学校としてはイートンとセント・ポールがある。イートン校はもっとも貴族的な学校として知られており、数字を見てもほぼ貴族と地主ジェントリーの学校と言える。またイートンに次いでハローも入学生の社会的出自は高い。これに対してロンドンの通学制の伝統校セント・ポールの場合、少数ながら地主ジェントリーや専門職出身者が在籍しているものの、多数を占めたのは商店主や商業などに従事している中流階級以下の者であった。少数ながら、下層階級の者も入学していた。卒業生にはジョン・ミルトン、サミュエル・ピープス、マールバラ侯爵といった著名人を見いだすことができるとはいえ、同時代のイギリス人がこの対照的な学校をいずれもパブリック・スクールの範疇として認識していたことは興味深い事実である。

表4 イートン、ハロー、ラグビー、セント・ポール校の入学者の社会的出自 (1801-50年)

	年度	貴族	ジェントリ	聖職者	将校	専門職	中流階級	下層階級	不詳	合計
イートン	1801-10	226(22)	305(29)	42(4)	10(1)	54(5)	15(1)	0(0)	390(37)	1,042
	1821-30	283(20)	376(27)	38(3)	25(2)	55(4)	6(0)	2(0)	612(44)	1,397
	1841-50	330(20)	430(26)	77(5)	32(2)	84(5)	4(0)	0(0)	709(43)	1,666
ハロー	1801-10	128(19)	215(32)	28(4)	24(4)	24(4)	2(0)	0(0)	242(37)	663
	1821-30	107(18)	211(36)	54(9)	35(6)	32(5)	0(0)	0(0)	153(26)	592
	1841-50	143(19)	265(35)	120(28)	46(6)	50(7)	14(2)	0(0)	123(16)	761
ラグビー	1801-10	22(5)	190(44)	94(22)	17(4)	12(3)	38(9)	0(0)	61(14)	434
	1821-30	24(5)	240(46)	116(22)	18(4)	13(3)	17(3)	0(0)	92(18)	520
	1841-50	90(6)	822(57)	246(17)	97(7)	13(1)	14(1)	0(0)	171(12)	1,453
セント・ポール	1801-10	0(0)	38(10)	14(4)	1(0)	52(14)	134(35)	63(16)	82(21)	384
	1821-30	2(1)	20(7)	41(15)	12(4)	75(27)	90(32)	29(10)	10(4)	279
	1841-50	1(0)	15(6)	57(23)	3(1)	99(40)	42(17)	18(7)	11(5)	246

出典：Ibid, p. 225.

## 2 19世紀後半のパブリック・スクール生徒の社会的出自

さて、19世紀後半においてパブリック・スクールが量的に拡大するなかで、パブリック・スクール入学生の社会的出自にはどのような変化が見られたであろうか。中流階級の動向が気になるところである。

表5は8校のパブリック・スクール（5校の伝統校、新設校のチェルトナムやダリッジ、非国教会系のミル・ヒル）の生徒の社会的出自を示したものであり、ルービンステインの最近の実証的な研究成果である。サンプル数は、同窓会名簿から年度毎に無作為抽出で選び出された60人から100人であり、入学者の父親のさまざまな職業は、「地主」、「専門職」、「実業家」という3つのカテゴリーに分類されている。ルービンステインの研究の特色は、徹底した史料調査を行い未詳の者を最小限に少なくして信頼度の高い情報を提供していることである。この8校は生徒の社会的出自にはかなりの違いがあるようだが、一般的傾向に着目してみよう。

まず貴族やジェントリーである地主階級については、ルービンステインは非常に厳密に地主のカテゴリーを設定しているので、その人数はバムフォードのものより相対的に少なくなっている。最も貴族的な学校であるイートンでも、19世紀後半になると、その絶対数も割合も減少してきている。また、前述のバムフォードの調査結果でも指摘したが、表5から生徒のリクルートメントという点では学校間の違いが顕著であることが分かる。地主階級はパブリック・スクールといっても、イートンやハローなどのいくつかの特定の学校に集中していた。他方、通学制のセント・ポールや非国教系の学校であるミル・ヒルの場合、地主階級出身の子弟はほとんどいない。

第二に、ジェントルマンとしての社会的地位を許されていた専門職についてであるが、19世紀後半を通じて、パブリック・スクール入学者の社会的出自では専門職階級の者がもっとも多いことが明らかである。なお、例外的な学校としては、全国各地から非国教系の実業家の息子が入学していた寄宿制のミル・ヒルがあった。

表5 名門パブリック・スクールの入学者の社会的出目 (1840—1895/1900年)

	年度	地主	専門職	実業家	その他	海外	未詳	総数
イト トン	1840	36(37.5)	45(46.9)	15(15.6)	0	0	4	100
	1870	35(34.7)	38(37.6)	27(26.7)	1	0	0	101
	1895/1900	28(28.0)	44(44.0)	22(22.0)	6	0	2	102
ハ ロ ー	1840	18(34.0)	21(39.6)	11(20.8)	3	0	7	60
	1870	18(18.6)	36(37.1)	36(37.1)	8	3	3	100
	1895/1900	12(13.0)	35(38.0)	41(44.6)	4	5	3	100
ウ ィ ン ス タ ー チ ェ ー	1840	13(23.7)	33(58.9)	8(14.3)	2	0	4	60
	1870	5( 5.3)	60(63.8)	28(29.8)	1	0	6	100
	1895/1900	8( 7.0)	62(60.8)	32(31.4)	0	0	0	102
ラ グ ビ ー	1840	9(16.1)	38(67.9)	8(14.3)	1	0	4	60
	1870	11(14.5)	37(48.7)	23(30.3)	5	0	4	81
	1895/1900	3( 3.9)	42(55.3)	30(39.5)	1	0	4	80
セ ン ト ・ ポ ー ル	1840	1( 1.6)	48(78.7)	12(19.7)	0	0	0	61
	1870	2( 2.8)	70(70.4)	16(22.5)	3	0	2	73
	1895/1900	1( 1.0)	57(57.6)	38(38.4)	3	0	1	100
チ ェ ル ト ナ ム	1840	7(13.2)	36(67.9)	2( 3.8)	8	0	7	60
	1870	14(18.7)	46(61.3)	14(18.7)	0	0	5	80
	1895/1900	4( 5.1)	53(67.1)	19(24.1)	3	0	3	82
ダ リ ッ ジ	1870	1( 1.7)	27(45.8)	30(50.8)	1	0	0	60
	1895/1900	0( 0)	36(61)	19(32.2)	4	0	0	59
ミ ル ・ ヒ ル	1840	0( 0)	19(33.9)	36(64.3)	0	0	4	60
	1870	2( 3.6)	21(38.2)	29(52.7)	3	3	2	60
	1895/1900	1( 1.8)	11(20.0)	42(76.4)	1	0	5	60
合 計	1840	84(17.1)	240(48.9)	92(18.7)	14	0	30	521
	1870	88(15.4)	335(58.7)	203(35.6)	22	6	18	595
	1895/1900	57( 8.6)	340(51.4)	243(36.7)	22	5	18	685

注：「その他」は、死亡証明書などの史料で「ジェントルマン」や「不労所得」などと記載されていた者である。

括弧内の数値は、総数から未詳と海外を引いた人数を母数にして出した割合である。

出典：W. ルーピンスティン、藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳『衰退しない大英帝国』晃洋書房、1997年、181-183頁。なお、原著の表中のラグビーの数値に誤りがあったとの原著者の申し出があった。訳書の初版には間に合わなかったが、二刷には訂正した数値を掲載することができた。

表5でもっとも注目すべきは、父親が実業家であるとする入学者が大幅に増加したことである。イトトンでは、1840年入学生の15.6%から19世紀末になると22%に増加している。さらにラグビーでは14.3%から39.5%へ、ハローでは20.8%から44.6%へ、チェルトナムでは3.8%から24.1%へと激増している。唯一減少しているのはダリッジである(50.8%→32.2%)が、これは同校



の名声が高まり、専門職出身者を入学させるようになり、平均的なパブリック・スクールへと「同化」してきたことによると思われる。8校全体でみると、19世紀末には実業家出身者の割合は、36.7%となっている。パブリック・スクールは19世紀前半に比べると、経済的に力を持ち始めた実業家の子弟に広く開かれるようになったことは確かな事実である。

以上のように、19世紀後半になると、パブリック・スクール自体の量的拡大（9校から100校余り）とともに、入学者の社会的出自にも変化が見られ、地主ジェントルマンというより、専門職や裕福な実業家などの中流階級出身者が主流を占めるようになったことが分かる。

### 3 貴族と大富豪の息子の在籍状況

これまでの記述によって、パブリック・スクールが貴族と富裕者の学校であるという通俗的なイメージはずいぶんと修正されたことと思う。では、貴族や大富豪出身者がどの程度の割合を占めていたか、ルービンステインの研究で確認しておこう。

表6は、8校の調査対象校別に当該年度入学者で父親が世襲貴族ないしは1代貴族であった者の人数と割合を示している。また表7は、<sup>コンスタント・ターム</sup>実質価格で10万ポンド以上の遺産を残した父親——死亡者の中で上位0.1%の大富豪——が入学者全体でどのぐらいかを示したものである。

両表から、学校によってずいぶんと事情が異なることがわかる。先述したが、何と言っても、イートンは生徒の社会的出自の点ではずば抜けた存在である。イートンに限ってみると、貴族と大富豪の学校であることは間違いではない。次いで、イートンと並び称されるライバル校であるハローをみると、貴族出身者は10%前後であり、大富豪の息子も30%から20%となっている。これに対してイートンとは対照的に、セント・ポールやダリッジ・カレッジになると、貴族や大富豪の息子はほとんど存在しない。

このように貴族や大富豪の学校というイメージはイートンやハローなどごく

表6 パブリック・スクール入学者に占める貴族の父親の割合 (1840-1895/1900年)

年	貴族	准男爵	ナイト爵	計	総数	%
			イートン			
1840	8	7	3	18	100	18.0
1870	10	4	1	15	101	14.9
1895/1900	12	7	3	22	102	21.6
			ハロー			
1840	4	2	2	8	60	13.3
1870	3	4	2	9	100	9.0
1895/1900	3	6	2	11	100	11.0
			ラグビー			
1840	1	2	1	4	61	6.6
1870	2	2	1	5	81	6.2
1895/1900	0	2	4	6	80	7.5
			ウィンチェスター			
1840	0	2	3	5	60	8.3
1870	—	—	5	7	100	7.0
1895/1900	3	4	3	10	102	9.8
			チェルトナム			
1840	0	1	0	1	60	1.7
1870	0	3	2	5	80	6.3
1895/1900	0	0	3	3	82	3.7
			セント・ポール			
1840	0	0	1	1	61	1.6
1870	0	0	0	0	73	0.0
1895/1900	0	1	3	4	100	4.4
			ダリッジ			
1840	—	—	—	—	—	—
1870	0	0	0	0	60	0.0
1895/1900	0	0	1	1	59	1.7
			ミル・ヒル			
1840	0	0	0	0	60	0.0
1870	0	1	2	2	60	3.3
1895/1900	0	0	0	0	60	0.0

出典：W. ルービンステイン，藤井泰・平田雅博ほか訳，前掲書，171頁。

少数の学校に限定するならば，あながち間違いではない。だが，すでに見てきたように大多数のパブリック・スクール（19世紀末にはパブリック・スクールは約100校）をイートンのイメージで語ると，それは誤りであろう。入学者は貴族や大富豪の子どもではなく，ほぼすべてが中流階級出身者であった。

#### 4 ウィンチェスター校の事例

以上のような19世紀前半から後半にかけての一般的な傾向を，個別学校の事例で確認しておきたい。この種の研究としては，ウィンチェスター校のものがあ

表7 パブリック・スクール入学者の父親のうち10万ポンド以上（実質価格）の遺産を残した者（1840-1895年）

年	10万ポンド以上の遺産を残した人数	総数	%
イートン			
1840	42	100	42.0
1870	49	101	48.5
1895	33	102	32.4
ハロー			
1840	19	60	31.7
1870	35	100	35.0
1895	19	100	19.0
ラグビー			
1840	8	61	13.1
1870	15	81	18.5
1895	11	80	13.8
ウィンチェスター			
1840	11	60	18.3
1870	11	100	11.0
1895	16	102	15.7
チェルトナム			
1840	2	60	3.3
1870	13	80	16.3
1895	6	82	7.3
セント・ポール			
1840	0	61	0.0
1870	0	73	0.0
1895	1	100	1.0
ダリッジ			
1870	2	60	3.3
1895	1	59	1.7
ミル・ヒル			
1840	4	60	6.7
1870	7	60	11.7
1895	5	60	8.3

注：実質価格とは、1865年と1885年の[物価の]平均値を100としたルソー物価指数にもとづく。

また土地の資本還元価値も含んでいる。

出典：前掲書，172頁。

表8は、ビショップとウィルキンソンが同校の膨大な学籍簿を調べ、19世紀生まれの生徒の社会的出自の全体像を明らかにしたものである。10年刻みの年

表8 ウィンチェスター校入学生の社会的出目 (1820-1899年)

出生年	1820-29	1830-39	1840-49	1850-59	1860-69	1870-79	1880-89	1890-99
ジェントルマン	49(18.1)	62(20.4)	58(16.9)	94(16.1)	101(14.2)	122(16.0)	58( 8.9)	46( 8.9)
聖職者	117(43.2)	146(48.0)	158(45.9)	218(37.4)	214(30.1)	152(20.0)	112(16.8)	95(14.6)
法律家	23( 8.5)	21( 6.9)	26( 7.6)	71(12.3)	83(11.7)	119(15.6)	119(17.9)	103(15.7)
陸海軍士官	40(14.8)	23( 7.6)	27( 7.8)	63(10.8)	117(16.5)	113(14.8)	88(13.2)	120(18.4)
医者	14( 5.2)	10( 3.3)	15( 4.4)	32( 5.5)	35( 4.9)	35( 4.6)	43( 6.5)	58( 8.9)
官僚	10( 3.7)	12( 3.9)	23( 6.7)	36( 6.2)	31( 4.4)	50( 6.6)	28( 4.2)	49( 7.5)
大学教師・研究者	4( 1.5)	6( 3.3)	6( 1.7)	12( 2.1)	18( 2.5)	24( 3.2)	17( 2.6)	29( 4.5)
学校教師	5( 1.8)	6( 2.0)	5( 1.5)	10( 1.7)	17( 2.4)	30( 3.9)	23( 3.5)	6( 0.9)
エンジニア	0	0	2( 0.6)	1( 0.2)	2( 0.3)	12( 1.6)	10( 1.5)	8( 1.2)
その他の専門職	0	3( 1.0)	1( 0.6)	0	6( 0.8)	5( 0.7)	6( 0.9)	18( 2.8)
芸術家	0	1( 0.3)	4( 1.2)	2( 0.3)	1( 0.1)	7( 0.9)	12( 1.8)	7( 1.1)
実業家	8( 2.9)	14( 4.6)	19( 5.5)	42(7.2)	81(11.4)	86(11.3)	91(13.7)	91(14.0)
農場経営者	0	0	0	2( 0.3)	2( 0.3)	0	5( 0.8)	5( 0.7)
その他の職業	1( 0.4)	0	0	0	2( 0.3)	6( 0.8)	4( 0.6)	6( 0.8)
未詳	147(35.2)	135(30.8)	137(28.5)	281(32.5)	260(26.8)	239(23.9)	348(34.8)	245(34.8)
(合計)	418(100)	439(100)	481(100)	864(100)	970(100)	1000(100)	960(100)	999(100)

出典：T. J. H. Bishop and R. Wilkinson, *Winchester and the Public School Elite*, London, 1967, pp. 104-108 より作成。

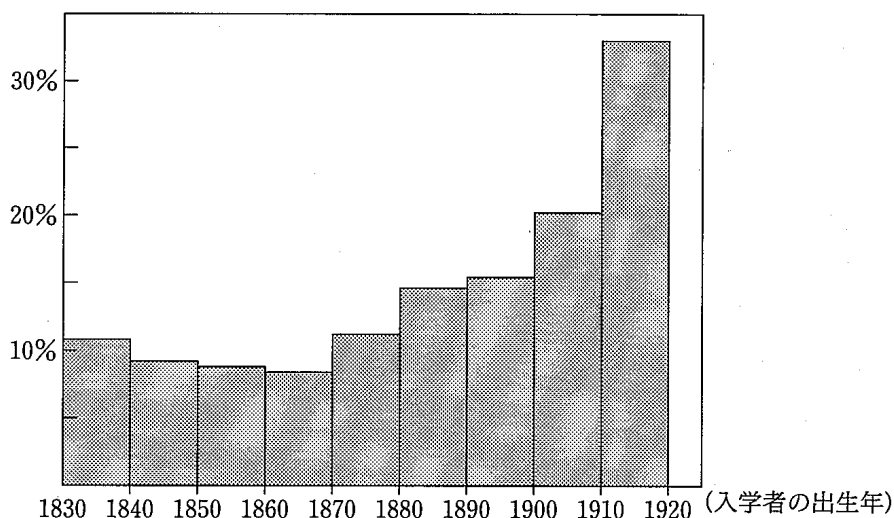
は入学年ではなくて、生徒の出生年であるので、実際に彼らが入学したのは、10 数年後のことである。

前述のルービンステインが批判しているが、バムフォードの研究と同じように父親の職業が判明しない未詳の人数が多いという限界はあるものの、19 世紀パブリック・スクールの個別学校の悉皆調査としては、この研究を超えるものは今のところ存在しない。

また、ビショップらは入学者の属性について興味深い項目を調べているので、紹介しておこう。それはウィンチェスターの入学者で父親が同校のOBである者の割合である。

図1はその調査結果をまとめたものである。図を見ると、19 世紀前半から中期にかけて、その割合は10%前後で、しかも漸減傾向であった。だが、父親と同じウィンチェスターに入学する者の割合は1870 年代に生まれた生徒(1880 年代頃の入学者)から上昇へ転じ、19 世紀末から今世紀の初頭にかけて急カー

図1 ウィンチェスター校入学者における卒業生の子弟の割合 (1830-1920年)



出典：T. J. H. Bishop and R. Wilkinson, *op. cit.*, p. 94.

ブを描き、1910年代生まれの生徒になると30%を超えるまでになった。

このようなウィンチェスター校入学者に卒業生の子弟が増加していく現象は、19世紀末に起こったパブリック・スクールの同窓会の発足と密接な関係があると、ハニーは指摘している。<sup>16)</sup> ウィンチェスター校に同窓会がいつ結成されたかは不明であるが、卒業生の親睦団体である同窓会がパブリック・スクールに発足し始めたのはおおよそ1870年代頃からのようである。別の学校の事例をあげると、たとえば、セント・ポール(1872年)、シュルーズベリー(1886年)、ラドリー(1889年)などである。この2つの出来事の相関関係を詳しく論じることは今後の検討課題ではあるが、同窓会の発足が出身校への愛着や誇りを強く意識するメンタリティの産物であるとするならば、このような母校意識が子どもの学校選択に少なからず影響を与えたことは十分に考えられることである。

## おわりに

以上、いくつかの先行研究に依拠しつつ、19世紀パブリック・スクールの生

徒の社会的構成について検討を加えてきた。その要点を整理しておこう。

- (1) 19世紀前半まではパブリック・スクールの入学者は貴族やジェントリーの上流階級と、聖職者を中心とする上層中流階級が主流を占めた。
- (2) 1840年代頃から「中流階級のジェントリー化」を背景に、ジェントルマンの牙城であったパブリック・スクールは量的拡大（9校から100校余り）を果たした。この結果、入学者の社会的出自にも変化が見られ、地主ジェントルマンが占める割合が減少し、中流階級の入学者が多くを占めることになった。
- (3) 19世紀後半になると聖職者出身者の割合は減少するものの、法律家、将校、医師、大学教師などの子弟がより多く入学し、総体的には専門職の子弟が占める割合は高まった。入学者の社会的出自から判断すると、パブリック・スクールの支持層は主に専門職の人々であった。ルービンSTEINも述べているように、「実際のところ、19世紀のパブリック・スクールは専門職に就いている中流階級の息子のための学校と言っても決して過言ではない。<sup>17)</sup>
- (4) また19世紀後半で見逃すことができない変化は実業家出身者の増加傾向である。ルービンSTEINの調査によれば、1840年から1895/1900年にかけての入学者全体で見ると、実業家を父親にもっている者の割合はおおよそ36%を占めた。イートン、ハローに次ぐ名門校であるウィンチェスターの調査でも、1820年代生まれの入学者ではその割合は2.9%があったが、1890年代生まれになると、14%となり、聖職者出身者と肩を並べるまでになった。
- (5) パブリック・スクールは高額な授業料が必要な私立学校であるので、富裕層のための学校であることは間違いない。だが、パラドキシカルなことではあるが、一流校でも奨学金制度が存在しており、また名門校の10分の1程度の授業料で入学できる通学制の学校も登場してきたので、あまり裕福ではない中流階級の子どもがパブリック・スクールに入学できるチャンスがあったことも確かな事実であろう。だが、一般論として、パブリック・スクールの生徒のリクルートメントが中流階級のどこまで下方に降りていったのか。こ

の重要な疑問に関しては本論で示したデータでは明らかにすることはできなかった。

さて、パブリック・スクールに入学した生徒たちは社会のどのような分野に進出していったであろうか。この問題は、パブリック・スクールがエリート養成に果たした役割を明らかにする上でも、重要な研究課題である。こうした19世紀パブリック・スクール出身者のキャリアのデータとその分析については、次回の報告に譲りたい。

#### 注

- 1) 橋本伸也・安原義仁・渡辺和行・進藤修一・藤井泰『エリート教育』ミネルヴァ書房、近刊予定。近代ヨーロッパ社会の探求のシリーズの一巻として刊行されるもので、英独仏露のエリート教育システムとそのエートスに関する比較史的研究である。本稿は、筆者の執筆部分の一部を膨らませて書き直しものである。
- 2) W. Guttsman, *The British Political Elite*, London, 1963; R. Kelsall, *Higher Civil Servants in Britain: from 1870 to the present day*, London, 1955; P. Razzel, "Social Origins of Officers in the Indian and British Home Army, 1758-1962", *British Journal of Sociology*, Vol. 14 No. 3, 1963; S. Stanworth and A. Giddens, *Elites & Power in British Society*, Cambridge, 1974; D. Jeremy, *Capitalists and Christians: Business Leaders and the Churches in Britain, 1900-1960*, Oxford, 1990 など。
- 3) H. Perkin, "the Recruitment of Elites in British Society since 1800", *Journal of Social History*, Vol. 7 No. 2, 1978; do, *The Rise of Professional Society England since 1880*, London, 1989.
- 4) W. Rubinstein, *Elites and the Wealthy in Modern British History*, Sussex, 1987.
- 5) Takehiko Honda, "Indian Civil Servants, 1892-1937: An Age of Transition", Unpublished Ph. D. thesis, University of Oxford, 1996, pp. 11-15. オックスブリッジ以外の大学出身者は、エディンバラ大(5%), ダブリン大(4%), 王立アイルランド大(2%), ロンドン大(2%), グラスゴー大(2%)となっており、ごくわずかであった。また浜渦哲雄『英国紳士の植民地統治』中公新書, 1991年, 83-113頁も参照。なお、帝京大学の本田毅彦氏には、博士論文のコピーを送付していただいた。記して感謝申し上げます。
- 6) 図1のように、19世紀におけるジェントルマンとは、上流階級の貴族やジェントリー(爵位を持たない平民の大地主)に加えて、上層中流階級の専門職から構成されていた。産業革命の主役と見なされきた製造業者はいくら金満家になったとしても、それだけではジェントルマンとは見なされていなかったことは留意しておきたい。

なお最近の「ジェントルマン資本主義」論がつとに主張してきているが、シティの金融関

係者も、ジェントルマンの身分に相応しいとされていた。大地主が「真性ジェントルマン」であるとする、専門職と並んで、これらシティの金融業者などの人々は「疑似ジェントルマン」と呼ぶこともある。P. ケイン・A. ホプキンス、竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国』1, 名古屋大学出版会, 1997年。

- 7) N. Hans, *New Trends in Education in the Eighteenth Century*, London, 1951.
- 8) O. Goldsmith, *The Bee*, No. 6, 1759, qtd. in Board of Education, *The Public Schools and the General Education System*, London, 1944, p. 114.
- 9) *Edinburgh Review*, XXXII, p. 327, *Ibid.*, p. 120.
- 10) 竹内洋『パブリック・スクール——英国式受験とエリート』講談社, 1993年, 98頁。
- 11) J. Honey, *Tom Brown's Universe*, London, 1977, pp. 238-295.
- 12) *Ibid.*, p. 252.
- 13) W. ルービンステイン, 藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳『衰退しない大英帝国』晃洋書房, 1997年, 175-176頁。
- 14) T. Bamford, "Public Schools and Social Class, 1801-1850", *British Journal of Sociology*, Vo. 12, 1961, p. 232.
- 15) 基金立グラマー・スクールや私営学校は広く中流階級に開かれていた。時代は下るが、1864年の数字をあげると、古典語を教えていた基金立グラマー・スクールは782校ほどあった。生徒数(男子)の総数は3万6,874人であり、そのうち寄宿生が9,279人、通学生が2万7,595人であった。一方、私営学校については、1851年の教育センサス(女学校を含む)によれば、古典語教育を提供している学校数が4,956校ほどあった。なお、下層中流階級のニーズに対応して、近代的科目(商業教育, 算術, 英語文法や地理など)を教えている私営学校も数多く設けられていた。この種の学校の総数は実に7,095校にのぼっていた。学校数でも生徒数でも、基金立グラマー・スクールを大きく凌駕しており、中流階級の子どもの教育の主流は私営学校であったということになる。たとえば、1860年代のウェルト・ライディ

図2 ジェントルマンとノンジェントルマンの社会階層

ジェントルマン	↑ パブリック・スクール オックスブリッジ卒業者 ↓	貴族	上流階級
		ジェントリー	
ノン・ジェントルマン		a 国教会聖職者 b 法廷弁護士(裁判官) c 内科医 d 上級官吏 e 陸軍士官 f 海軍士官	中流階級
		g 商工業・金融ブルジョワ階級 h 上層以外のプロフェッション i 中商工業者、職人、商店主など j 借地農、農民 k 事務員	

出典：村岡健次ほか『近代ヨーロッパの情熱と苦悩』中央公論社, 1999年, 416頁。



ング地方では、中流階級の4分の3以上の男子がこのような身近な私営学校で学んでいた。拙著『イギリス中等教育制度史研究』風間書房、1995年、63頁。J. Roach, *A History of Secondary Education in England, 1800-1870*, London, 1986, p. 105.

16) J. Honey, *op. cit.*, pp. 153-157.

17) W. ルービンステイン, 前掲書, 180頁。

付記 本稿は、平成7年度松山大学特別研究助成金による研究成果の一部である。